

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	経済協力開発機構(OECD)への拠出	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部署	情報通信国際戦略局	担当課室	国際経済課多国間経済室	室長 三原 祥二		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信国際戦略推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第78号	関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	経済開発機構(OECD)における情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	OECDの「情報・コンピューター・通信政策委員会(ICCP)」は、インターネットの爆発的普及に伴う電子商取引拡大等によるセキュリティ、プライバシー、消費者保護等の新たな課題や、ブロードバンド・IPプロトコルを使用した通信の普及による新たな競争政策上の課題等に取り組むことが求められている。 我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業にこれまで以上に貢献するため、財政上の支援を行う。					
実施状況	拠出金として、経済協力開発機構へ支出。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	27	31	27	26	32
	執行額	27	31	27		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	27	31	27		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	支払い完了通知を送付後、OECD代表部より送付される受領確認により支出を確認。支出した拠出金は、年度末にOECD代表部、事務局とやり取りを行い、使用状況を確認・把握。				
	見直しの 余地	引き続き、OECD代表部、事務局と緊密に連携し、適正な拠出金支出の管理を行い、より良い成果が引き出されるよう、調整・助言を行う。 OECDの重要プロジェクトの実施は、加盟国からの任意拠出金で維持されており、我が国もOECD加盟国として国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から継続する必要がある。				
予算 チーム 監視 の・ 効率 見率	現行または見直し案どおり					
補 記						

総務省
27百万円

OECD関連プロジェクトに拠出



【拠出金】

A.経済協力開発機構(OECD)
27百万円

拠出金をOECD関連プロジェクト運営費に活用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	OECD関連プロジェクト	27			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

経済協力開発機構（OECD）への拠出

経済協力開発機構（OECD）における情報通信技術（ICT）による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。

1 施策の概要

情報通信分野では、近年の世界的なインターネットの爆発的普及やブロードバンド・IPプロトコルを使用した通信の普及により、消費者政策や競争政策等に関する新たな課題が生じている。

OECD／情報・コンピュータ・通信政策委員会（以下、ICCP）では、それらの課題に取り組むべく、加盟国の情報通信分野の政策担当者や専門家による政策・制度の検討が行われている。我が国は、そのようなICCPでの検討を通じて我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、我が国の国際的な発言力を向上させるべくOECDに拠出を行い、ICCPの活動を財政的に支援する。

2 イメージ図

